

2022年3月期決算に関するFAQ

※ ここでは、当決算について想定される質問と回答を参考として掲載しています。ご不明点等ございましたら、I R室（03-3349-2526）までお問い合わせください。

Q1. 主な事業の足元の状況はどうか。

当社鉄道事業	改札通過人員【4月1日～17日】 2019年度比 定期70%程度、定期外85%程度で推移
小田急百貨店	売上高【4月1日～17日】 2019年度同日の70～80%程度で推移
ハイアット リージェンシー 東京	稼働率【4月1日～13日】 42.8% まん延防止等重点措置の解除に伴い、徐々に需要が回復
箱根エリア	箱根湯本駅乗降人員【4月10日～16日】 平日 △51% 土休日 △30% ※ 2018年度同週と比較
	箱根リゾートホテルの稼働率【4月1日～13日】 40%程度で推移 ※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル (ホテルはつはなは1月4日からリニューアル工事に伴う休業のため除く)

Q2. 運賃改定およびバリアフリー料金制度の検討状況はどうか。また特急料金の値上げは検討しているのか

- ・ 新型コロナウイルスの影響で収入が見込みづらい状況が続くが、まずはバリアフリー料金制度を活用して、ホームドアを中心とするバリアフリー設備の整備を加速させていく。今後の経営状況を見極めながら、必要に応じて運賃改定についても検討していく。
- ・ バリアフリー料金制度活用に関する検討の詳細については決定次第お知らせする。なお、小児IC運賃50円は維持したいと考えている。
- ・ 特急料金の値上げについては、現時点では未定である。今後の利用動向等を踏まえ、特急の需要喚起や収支改善につながる施策を行っていく。

Q3. 小児 IC 運賃一律 50 円化による増収効果は。

- ・ 3月の輸送人員(定期外)は、小児は対前年で26.6%増加しており(大人は対前年9.2%増加)、小児IC運賃一律50円化による効果も表れていると考えている。また、これに伴い同伴する保護者の利用にも繋がっていると想定している。
- ・ 引き続き、家族で沿線にお出かけしてもらえよう、沿線の魅力発信に加えて、移動の目的となるようなイベントを醸成していく。

Q4. 小田急百貨店新宿店が2022年9月末日で営業終了すると聞いたが、2022年度の営業収益はどの程度になるか。

- ・ 小田急百貨店新宿店については、昨年7月16日付のニュースリリースの通り、新宿駅西口地区開発計画に伴い、2022年9月末(予定)に本館での営業を終了するものの、10月以降は新宿西口ハルクを改装して「食品」「化粧品」「インターナショナルブティック」を中心に営業を継続する予定である。
- ・ また、本館の営業終了に際しては、各種営業施策(売りつくしセール等)の実施や、新宿西口ハルクのリニューアルオープン時にも新生新宿店の開店プロモーションを予定している。
- ・ さらに、3店(新宿・町田・ふじさわ)ともに新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少していた来店客数の回復を見込むことなどから、2022年度における百貨店業全体の営業収益は2021年度並みになるものと見込んでいる。

Q5. 不動産分譲業において、2022年度見込で販売戸数が減少している一方で営業収益を確保できる理由は。

- ・ マンションおよび戸建分譲については販売戸数が減少する見込みであるものの、物流2施設(千葉県印西市・船橋市)等の投資家向け販売物件の売却を予定しているほか、リノベーション買取再販の強化も予定している。

Q6. 各ホテルの2022年5月以降の予約状況を教えてください。

- ・ まん延防止等重点措置の解除に伴い、シティホテル、箱根リゾートホテル※ともに徐々に需要が回復している。
- ・ 5月以降の稼働率は、シティホテルで40%程度、箱根リゾートホテルで50%程度と想定している。

※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル

(ホテルはつはなは1月4日からリニューアル工事に伴う休業のため除く)

Q7. 2023年度数値計画の最終利益は300億円だが、株主還元の考え方は。

- ・ 「連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続していく」ことが株主還元の基本方針であるが、体質変革期は財務健全性を優先とし、今後の業績や投資計画等を総合的に勘案しながら検討していく。

Q8. 2021年度の費用削減の進捗は。

- ・ 2月公表時点での年間見通しには約540億円の費用削減を織り込んでいたが、概ね計画通りに推移し、2021年度の削減実績は人件費や広告宣伝費等の削減により544億円となった。

(参考)

	費用削減額※	当社費用のうち
		固定費削減額
年間見通し(2月時点)	約540億円	約115億円
実績	544億円	124億円

※ 流通業・不動産分譲業の売上原価等は控除

Q9. 2021年度より「収益認識に関する会計基準」等が適用されたが、適用の影響を除外した場合の対前年増減は。

単位：百万円	2020年度	2021年度 (会計方針変更前)	増減
営業収益	385,978	425,657	+39,679 (+10.3%)
運輸業	116,230	131,886	+15,656
流通業	157,685	171,026	+13,341
不動産業	72,872	80,946	+8,074
その他の事業	68,131	70,805	+2,674
調整額	△28,941	△29,007	△66

※ 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微である。

注意事項

本資料に記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

以 上